

労働者の「社会的性格」と 労働者意識研究（上）

Workers' Social Character and Studies of
Workers' Consciousness

荒 岡 作 之

目 次

I 課題設定

II 戦後日本の労働者意識と「社会的性格」

a 「社会的性格」の原型

b 高度成長期の労働者意識研究と「社会的性格」（以上本号）

III 低成長期の労働者意識と「社会的性格」

a 低成長期の労働者意識研究と労働者類型

b 現代人論としての「社会的性格」論

IV 結 語

I 課 題 設 定

わが国大企業労働者の多くは、企業社会にすすんで¹⁾〈順応化〉をとげているかにみえる。70年代の欧米先進諸国は、労働者の欠勤、ストライキの多発、アルコール中毒などによる労働規律の弛緩に苦悩し、それらへの対策として「労働生活の質 (Quality of Working Life)」を盛んに論じることになった。同時期のわが国が「良好な労使関係」を保持し続け、労働者が高い勤労意欲や労働倫理の「健全さ」を示したのとは対照的である。そのことから欧米の研究者は日本の雇用・労働慣行に注目し、なにゆえに日本労働者はかくも勤勉なのかといった関心を高めた²⁾。国内においても、閉塞化した現代社会と資本による労働者の包摂・統合の「成功」した企業社会を前にして、労働組合の〈活性化〉はどのような経路をたどって具象化するのか等に関するわが国研究者の問題関心は低成長期に入りますます高まる傾向にある。

神代和欣は、わが国労働者の「勤労意欲の源泉」³⁾に関するいくつかの対立し、あるいは補足し合う仮説を検討した上で「良好な雇用機会の稀少性」仮説を提示している。また、稲上毅は、従来の研究成果をふまえ、企業共同体を支えるものとして次のような諸要因を挙げている。第1は、労働者のキャリア（職業的生涯）が特定の企業のなかに囲い込まれていく深い内部化という要因であり、第2は、職場の社会構造のあり方に関する諸要因、すなわち (i)フォアマンの特有な地位と役割、(ii)弾力ある人と仕事の結びつき、(iii)小集団活動、(iv)役職昇進管理、等である。第3は、円滑な労使コミュニケーション、なかでも各種の労使協議機関のもつ役割が大きいことである。さらに第4として各種の福利厚生施策にみる成員の「生活保障」機能である。それらの諸要因は総じて資本の側の管理・支配による効力発揮に負うところ大といえるであろう。

加うるに、そうした諸要因に規定されつつ内面化してきたところの次の要因にわれわれは注目している。すなわち、企業社会を支えそれらへの包摂を可能ならしめている現代大企業労働者の「社会的性格 (social character)」⁵⁾である。企業社会への彼らの〈順応化〉を内面から支えている規範や価値がいかなる特性を帯びているのかといった問題関心は、従来「社会的性格」という社会心理学的概念を用いて探究されてきたものよりよくひびきあう。

同概念のE. フロムによる定義では、「個人のもっている特性のうちから、あるものを抜きだしたもので、1つの集団の大部分の成員がもっている性格構造の本質的な中核であり、その集団の基本的経験と生活様式の結果発達したものである」⁵⁾と規定し、さらに「思想が強力なものとなりうるのは、それが一定の社会的性格にいちじるしくみられる、ある特殊な人間的欲求に応える限りにおいてである」⁷⁾と捉えている。宮島喬の指摘を待つまでもなく同概念のもつ後天的な獲得性とそれが演ずる、社会的存在意識における媒介的役割の観念を見出すことは可能であろう。また、フロムの「社会の要求の内面化」という発想をめぐる問題や「幻の最頻的パーソナリティ」という問題をはじめ同概念のもつ曖昧性と問題性に留意しつつ援用することは、意識論において、意識と社会的存在条件との動的な関係の把握とそれを補完するための微分的アプローチ¹⁰⁾の適用が方法的に要求されていることと相俟って一層重要になってきている。

現代労働者の性格構造や意識構造を「社会的性格」概念によって解明すること、換言すれば企業社会を支えるわが国労働者の性格特性を析出・解明する課題は産業・労働社会学における労働者意識研究に要請される課題となるはずのものである。ところがこれまでのところ産業・労働社会学と「社会的性格」研究との切り結びはそれほど強いものではない。¹¹⁾労働者意識研究は「社会的性格」をその視座にとり込み、産業・労働社会学の研究領域の一重要課題として設定することが可能であり必要であるとわれわれは考える。

なお、ある集団や社会的カテゴリーに属する人間のパーソナリティや性格構造は、生産現場内外の現実的生活過程によって基本的に、しかも“主体的”に規定されているものである。現実的生活過程に規定され構成される労働者類型の多数派のもつ意味とウェイトは、市民社会の伝統のないわが国の場合、企業社会—現実的には企業社会のなかに埋めこまれてしまっている〈職場社会〉¹²⁾—との一定の関係を前提にしていっそう高まるものと思われる。資本による労働者の包摂・統合も、労働者の資本に対する抵抗も、企業社会との一定の関係性のもとでよりよく貫徹されるといえるからである。現実的生活過程での階級的矛盾・対立を反映して「社会的性格」は複雑な矛盾を孕みアンビバレントな性格を内包しつつ形成されているとみてよい。社会心理学における「社会的性格」概念の一つの大きな難点・方法論上の問題点が、歴史的・階級的範疇の欠如にあった点は想起さるべきであろう。われわれの視点からするならば、資本の側が政策的に押しつけたネガティブな「社会的性格」であったとしてもそれが現実の生産と労働の社会化過程を反映したものである以上労働者の積極性や主体的な欲求・価値規範を反映した面を併せもつとみることが重要となる。すなわち、現代大企業労働者の共有している「社会的性格」はポジティブな可能性を内包しており「階級的¹³⁾性格」へと昇華していく可能性をもつものであると捉えることである。

われわれは、大企業労働者を研究対象としている。というのは、彼らの占める位置が「階層内生存競争の激しさ、労働主体水準と享受主体水準との大きな乖離¹⁴⁾」の点で日本の労働者全体を代表する位置にあると解せうるからである。従って、大企業労働者が全体としていかなる性格特性の層が増えつつあるのか

を析出する作業、大企業労働者意識の傾向的趨勢の把握を通して彼らの性格類型をよみとる作業は、現代企業社会変革の主体的契機を見出す上での一つの重要な手掛りを提供することになろう。「日本の経営」論が一種のブームの観を呈した70年代は、同時にわが国において「カプセル人間」（平野秀秋・中野収）や「モラトリアム人間」（小比木啓吾）等現代人論としての「社会的性格」¹⁵⁾論が展開された時期でもあることから、それらの検討はわれわれの作業の前進にとって重要なものとなるであろう。

本稿の課題の第1は、「社会的性格」と切り結ぶわが国の戦後労働者意識研究を整理・検討することである。第2は、現代大企業労働者意識の傾向的趨勢を析出することと併せ、現代人論としての「社会的性格」論を批判的に検討することである。さらに第3は、従来の「社会的性格」研究における方法論的反省をふまえ、われわれの研究視点・方法を確定し提示することである。従って本稿は、社会心理学の概念である「社会的性格」に照準を合わせ、戦後日本の労働者意識研究における「社会的性格」との関連を整理・検討しつつ、そのことを通して大企業労働者が変革主体として成長しうるモメントを確定するという労働社会学的課題に迫る一試論である。

（注）

- 1) <労働社会>の対概念として、企業志向的なタテ社会に組み込まれ、報酬と働きぶりにおいて競争的な社会関係を念頭におき使用している。熊沢誠『労働者管理の草の根』（日本評論社、1976年）、同著『ノンエリートの自立—労働組合とはなにか—』（有斐閣、1981年）参照。また近似的な概念として稲上毅の<企業共同体>も参考となる。氏は同概念を（イ）成員利害の共通性、（ロ）集団内部における社会関係の共同性（非排他的な相互扶助や「先任権的」平等主義）、（ハ）職場外に広がる職縁の人間関係のネットワーク、という3つの要素に支えられてそこから派生する集団優位性と社会関係における連帯主義的凝集性に着目して用いている。「職場共同体」の対概念であるが、わが国民間大企業の場合、（イ）の要素はかなり濃厚にみとめられるのに対して（ロ）の要素は相対的に稀薄なものになっている点を指摘している（稲上毅『労使関係の社会学』東京大学出版会、1983年、356頁参照）。
- 2) 経済協力開発機構『OECD対日労働報告書』労働省訳・編（日本労働協会、1972年）をはじめ元駐日大使ライシャワーによる『ザ・ジャパニーズ』やアイザック・シャピロ『昇った太陽日本』等多彩である。
- 3) その他、「資本集約」仮説、「文化的特質」仮説、「製品市場の競争圧力」仮説、

- 「御用組合」仮説、「内部労働市場」仮説を挙げ批判的に検討している。神代和欣「日本における労働生活の質—勤労意欲の源泉を探る—」同著『日本の労使関係—危機を克服した柔構造』（有斐閣、1983年）所収、参照。
- 4) 稻上、前掲書、356～359頁参照。
 - 5) 1920年代後半に都市社会学の分野では実質的な意味で「社会的性格」論が誕生していたとみなしうるが、その基本的特徴を刻印づけるうえで決定的な影響を与えたと思われるのは、やはりE.フロムの「社会的性格」論とR. F. ベネディクトやM. ミードらをはじめとする「文化とパーソナリティ」学派の「民族的性格」論であろう。概念規定、研究史的記述、さらに若干の問題点の整理等については、水野節夫「社会的性格」（北川隆吉監修佐藤守弘・三溝信・副田義也・園田恭一・中野収編『現代社会学辞典』有信堂、1984年所収）が参考となる。Fromm, E., *Escape From Freedom*, Avon Books, 1941 (1966)、日高六郎訳『自由からの逃走』（東京創元社、1951年）。Benedict, R., *Patterns of Culture*, Houghton Mifflin, 1934、米山俊直訳『文化の型』（社会思想社、1973年）。Mead, M., National Character, in A. Kroeber (ed.), *Anthropology Today*, Univ. of Chicago Press, 1953. 参照。
 - 6) E.フロム、前掲書、日高訳、306頁。
 - 7) 同上、312頁。
 - 8) 宮島喬「社会意識研究における媒介過程の問題」福武直他編『集団と社会心理』（中央公論社、1971年、264頁）参照。
 - 9) 水野節夫・前掲論文、296—297頁。
 - 10) 宮島喬は社会意識研究と係わって次の新しい研究動向を指摘している。すなわち、意識の現象学的分析（例えば、Schuts, A., *The Problem of social reality*, The Hague, 1967）や内在的構造の分析（代表的なものとしては、Goldmann, L., *Pour une sociologie du romar*, Gallimard 1964）等である。宮島喬「社会意識研究の発展と現状」見田宗介編『社会学講座12（社会意識論）』東京大学出版会、1976年、197—199頁参照。
 - 11) とはいえ、それをテーマに探究したものとしては、中西茂行「日本社会学における『社会的性格』の研究」（『社会学論叢』78、1980年所収）がある。
 - 12) 熊沢誠、前掲書、1981年刊、280頁。
 - 13) 資本の側から押しつけられたネガティブな「社会的性格」の対概念を理念的にこう呼んでおく。
 - 14) 元島邦夫『大企業労働者の主体形成』（青木書店、1982年）25頁。しかし、大企業、正規・男子労働者による運動は「大海に浮かぶ孤島」のようなものとして少数者労働運動の意義を強調する次の議論もみられる。河西宏祐「少数者労働運動のめざすもの」（『ジュリスト増刊総合特集』No. 4（有斐閣、1979年）及び同著『少数者労働組合運動論』（海燕書房、1978年）参照。
 - 15) 平野秀秋・中野収『コピー体験の文化—孤独な群衆の後裔』（時事通信社、1975年）。小此木啓吾『モラトリアム人間の時代』（中央公論社、1978年）参照。

Ⅱ 戦後日本の労働者意識と「社会的性格」

a 「社会的性格」の原型

現代大企業労働者の「社会的性格」の特徴を鮮明にするためひとまずその原型を理念的に析出することからはじめよう。「社会的性格」の原型とみなしうるものは、戦後直後から50年代にかけてわが国近代主義者たちによって、戦前型＝伝統的意識・精神構造として「封建遺制」論にからみ析出されたものが想定される。戦後一連の〈近代化〉・〈民主化〉に関する議論がすすみ、丸山真男の天皇制ファシズム研究¹⁾をはじめ〈日本的なもの〉への関心の高まるなかでの「社会的性格」への接近は、「前近代的」・「半封建的」との形容詞付き表現に象徴されるマイナス要因としてのそれとしてであった。戦後直後までの労働者像は中小企業労働者を対象に析出されたものであり、〈旧意識〉・伝統的社会意識をコアとする戦前「共同体」型と称しうる労働者像であって、それは伝統的な村落共同体によって形成され培われたといえる。それが村秩序意識と家父長的家族主義に基づいたものであるだけに閉鎖性と共同体への個人の埋没、ある種の同質性を特徴とするものであった。

そのような「社会的性格」の構造的把握に関する実証的研究としては、日本農民の「社会的性格」の析出を試みた農村社会学分野からの研究が注目される。それは、有賀喜左衛門の「同族団」理論²⁾及び鈴木栄太郎の「自然村」理論³⁾の研究によって先鞭をつけられ、それらの業績をふまえた福武直・塚本哲人の研究であり、彼らが1953年に実施した農民意識調査結果は示唆的である。同調査結果によれば、宿命的な過小農制に由来する日本農村の「同族結合（家族主義）」の支配の下で日本農民は、「全般的に保守的性格をもちながら、それぞれの環境に対する意見ないし態度に首尾一貫性をもたないという矛盾的性格」⁴⁾をもつと指摘された。共同体的な“第一次的關係”を根強くひきずりながら、彼らが資本主義社会のなかにまき込まれ商業農民としての一面を強めつつあることを例証するものであった。「同族結合（家族主義）」支配を強調した福武は、親子的な上下関係と主従的な身分結合を日本社会に固有な、基底の結合原理と

みて、その関係性を大企業の職場にまで拡張し、近代的雇用関係・労使関係の育たない要因を捉えた氏の「家族主義」論⁵⁾は著名である。

また、「前近代性」ないし「半封建」性との関連性についていえば、賃労働の歴史的過程の欠如といった日本資本主義の特殊性から「出稼型賃労働」の規定を下した大河内一男の研究は貴重であろう。ヨーロッパでみられたような一家あげての農村からの流出を出発点とする自由な賃労働の創出は進まず、わが国の場合は農村女子労働の「出稼ぎ」、農家二三男の「流出」、「半農半工」の通勤労働として与えられ、賃労働は農村経済と強く結合しながら短期的に提供されたため“定着性”の低いものとなった。大河内の提供した「半農半工型」・「出稼型」といった日本労働者の性格付けも、その一般的・原理的な階級的性格の確認にのみとどまることから一步踏み出し、日本資本主義の特殊性と関連付けて〈労働力類型〉として具体化したことは評価される。しかしながらそれとても経済的カテゴリーからのもの⁷⁾であり、「社会的性格」概念にみる媒介過程へのとり込みが未だ不十分なものであったといわざるをえない。

なお、当時の労働者は農村における劣悪な生活条件からやむをえず賃労働化したものたちであったことから、彼らを次のような意識水準にとどめていた。すなわち、鉱山労働者組織「友子」の研究を通して労働者意識研究を発展させた松島静雄が表現しているように彼らは、「脱落者的な性格」を帯びており、「労働者の大部分の生活基盤は農村にあり」、「完全に労働者層へ入り浸ることを拒否しようと試みる傾向」が強く「半封建的意識水準」にとどまっていたのである。さらにまた、氏原正治郎が京浜工業地帯の大工場労働者を対象とした調査結果で述べたように、「労働者としての運命の開拓にたいする積極的な意欲の欠如と俸給生活者や小営業者への渴望として現われている」「労働者のなかにさえ存在する労働者蔑視の思想」¹⁰⁾であり、「労働者たることを運命としてしか受けとらないところの職業意識の消極性」であり「下層階級の意識」¹¹⁾そのものであった。

このようにみえてくると、「社会的性格」の原型を浮き彫りにする上で、今日の時点では多くの欠陥を露呈しているとはいえ、50年代に「家族主義」をキーワードに「日本的特質」を説明した社会学者の議論と、社会政策論からの賃労働

の「特殊日本的」な型から労働問題に接近した経済学者の議論が大いに示唆に富んでいるといえよう。¹³⁾ 西欧的近代社会の一般的理念像に対置して、日本社会に固有な、固定的・不変的なものとして〈日本的なもの〉を「日本社会の後進性」と「家族主義」のうちに捉えていたのである。当然「社会的性格」の原型もそれらに規定されて性格付けられることになる。同原型は、村落共同体的な“第一次の関係”の秩序原理に根ざしたものとしており、「下層階級の意識」と「脱落的な性格」に特徴づけられる、すなわちマイナス・イメージに彩られた戦前「共同体型」＝「伝統的」労働者像に看取されよう。

戦後の一連の〈近代化〉・〈民主化〉がそうした戦前「共同体型」労働者像を培養する基盤をはぼ「解体」とはいいながら、「下から」の力で共同体の絆を断ち切って自立化した「個」が生まれたわけではない。財閥解体後の再編であり、資本主義的生産関係は変化しておらず依然として反動的独占資本が力を保持しつづけているとしたら、日本の労働者意識は集団埋没型同質性をはじめ一定の「伝統的」側面をひきずりながら変容をとげてきたとみるのが妥当であろう。

（注）

- 1) 丸山真男『現代政治の思想と行動』増補版（未来社、1961年、第1部）参照。
- 2) 有賀喜左衛門『日本家族制度と小作制度』（1941年、未来社版『著作集』Ⅰ・Ⅱ所収）参照。
- 3) 鈴木栄太郎『日本農村社会学原理』（1940年、未来社版『著作集』Ⅰ・Ⅱ所収）参照。
- 4) 福武直・塚本哲人『日本農民の社会的性格』（有斐閣、1954年）276頁。
- 5) 福武直・日高六郎『社会学—社会と文化の基礎理論』（光文社、1952年）参照。
- 6) 大河内一男『戦後日本の労働運動』（岩波書店、1955年）及び大河内一男・隅谷三喜男編『日本の労働者階級』（東洋経済新報社、1955年）参照。
- 7) 労働者意識研究のアプローチに関して、綿貫譲治の研究（「労働者意識研究の批判と課題」黒川純一編『日本社会学の課題』有斐閣、1956年）をふまえて6類型を提示した岡本秀昭の研究（「労働者の意識」福武直編『社会学研究案内』有斐閣、1964年）は著名である。本稿でいう「経済的カテゴリーからのもの」とは、岡本のいう〈存在〉に注目して〈意識〉を解釈してゆく方法を採用する3つの立場の1つであり、「年功的労使関係論」・「日本の労務管理の特質論」とともに括られている。
- 8) 松島静雄『労働社会学序説』（福村書店、1951年）後半部分参照。

- 9) 同上、184頁。
- 10) 氏原正治郎「大工場労働者の性格」日本文科学会編『日本労働問題研究』（東京大学出版会、1966年）369頁。
- 11) 同上、382頁。従って資本の側からすればいかにして近代的労働者に養成するかは当時直面した緊要かつ深刻な問題であった。宇野利右衛門と工業教育会の活動を中心に当時の労働者像、労働者意識状況にもふれた間宏の『日本における労使協調の底流』（早稲田大学出版部、1978年）は労作である。
- 12) 石川晃弘「『日本の経営』をどうとらえるか」安藤喜久雄・石川晃弘編『日本の経営の転機』（有斐閣、1980年）5—7頁。既に50年代に大河内理論批判として「年功的労使関係」からの氏原正治郎による研究がみられたことは注目される。氏原正治郎『日本労働問題研究』（東京大学出版会、1966年）参照。
- 13) 石川、前掲論文（22—23頁）参照。なお、福武らの議論は、日高との前掲共著をひきつぎ『講座 社会学』（東京大学出版会、1959—1958年）へと継承されている。

b 高度成長期の労働者意識研究と「社会的性格」

戦後日本資本主義の復興過程のなかで、戦前「共同体型」＝「伝統的」労働者像も徐々に変容をみせることになるが、〈近代化〉・〈民主化〉の反映による労働者意識・精神構造の変容としてまず研究者が注目したのは「階級意識」¹⁾や政治的イデオロギーに関してであった。

Tb. アドルノらの「権威主義的性格」構造の尺度分析方法をはじめて実証研究に適用したのは城戸浩太郎と杉政孝である。彼らは、社会主義的志向にある「政治・経済的イデオロギー」と「伝統的価値体系（権威主義）」との強い結合を指摘し「二重構造をもった日本人の社会意識」²⁾を析出してみせた。さらに、50年代半ばに実施された日高らの大企業労働者「政治意識」³⁾分析は、「運動の側にそのままの形で動員しうる意識」として階級意識を規定し、それが「上からの旧意識」と「下からの旧意識」によって成長を阻害されているとの視点から、企業内の階層の差異にウェイトをおきつつ、量的分析の手法を採用して旧意識をひきずる階級意識の実態を析出した。これらはいずれも、〈近代化〉・〈民主化〉が進んだとはいえ、いわゆる「逆コース」のからみもあり労働者意識における「伝統的」意識、すなわち〈醇風美俗〉等の根強さを例証することにもなった実証研究の成果といえる。

労働者の「社会的性格」への探究に関していえば、尾高邦雄による50年代前

半から60年代前半まで繰返し実施した労働者意識研究の貴重な副産物⁴⁾にふれな
いわけにはいかない。当時アメリカの産業社会学＝人間関係論の紹介と導入を
精力的に進めた尾高が、技術革新と「合理化」の進む大企業労働者を対象に
「帰属意識」調査（のべ11回、対象者約2万人）を実施し、組合意識と企業意
識との組合せ分析から両者ともプラスの方向を示す「二重帰属型（労使協力
型）」が主流であることを明らかにしたことはよく知られている。同タイプの
労働者は、勤勉力行主義に基づき「一面では『よい従業員』として経営者に協
力して働くが、しかし他面では『よい組合員』として、経営者と闘っても働く
ものの権利を守るというのが、自分たちの当然の、また正しい生き方である⁵⁾」
とする近代的合理性を備えている点が強調された。そうした労働者タイプが産
出される理由として彼が、「経営家族主義」と労働組合の「従業員組合的性格」
といった要因のほかに、さらに「現実主義的・生活実利的なものの見方」をす
る労働者のエートス（Ethos）を指摘していたことは重視されるべきであろう。

さらにまた重要な研究として挙げるならば、かつて丸山や大塚久雄ら「近代
主義者」たちが採用した二分法（欧米型「近代的」意識とわが国における「伝
統的」意識とを対置）の難点を「克服」し「社会的性格」を探究したものとし
て日高六郎⁷⁾の研究がある。氏は、E. フロムによる媒介的性格把握に留意しつ
つ「社会的性格」を社会的存在と社会意識（イデオロギー）とを結びつける主
体的条件として位置付けた上で、戦後日本の人間像を5つの性格類型に整理
し、うち近代的3類型（「市民的性格」・「大衆の性格」・「人民的性格」）を提示
していた。そうした事実は、かつて大塚らが、〈日本的なもの〉・「伝統的」
なものをのりこえようと待望した〈近代的・民主的人間類型〉が「50年代末に
はすでにこのように分化した類型としてつかまされなければならなかったこと⁸⁾」
を教えていよう。

ところで、戦後改革を起点とし、労働者の「社会的性格」の原型が分化し変
容をとげる上で決定的なインパクトを与えたのはいうまでもなく50年代後半か
ら73年「石油ショック」まで続いた高度成長であろう。

労働者意識をその「形態学的事実の布置」の枠組⁹⁾（庄司興吉）に即し高度成
長と関連付けて捉えるならば、労働者意識は一方では技術革新によって規定さ

れ、他方では消費革命によって規定されている。技術革新は労働生活の場における労働の様式や労働の意味に影響を及ぼし、消費革命は市民生活における生活スタイルに影響を及ぼした。しかも、GNP主義的経済成長諸政策を背景に生産力主義的「合理化」が個別企業で推進されわが国高度成長を支えたとして¹⁰⁾ら早晚、労働者意識研究の問題関心も、技術革新の進行と「疎外感」に傾注していくのも自然のなりゆきであろう。そのことはさておき高度成長下における所得水準の向上、賃金水準の平準化傾向、「消費革命」のなかでの生活様式の平準化という、いわゆる「大衆社会化」状況の進展によって高度成長を支え企業社会に包摂される「大勢順応型」の労働者タイプが多数“モーレッツ社員”として顕在化したことは注目に値する。高度成長期の実証研究の教えるところによれば、急激な「産業化」・「都市化」・大衆社会化、競争の激化のなかで共同体的身分階層的秩序・規範を強固にひきずる戦前「共同体型」労働者の明らかな減少の事実¹¹⁾である。と同時にその過程は、不適応、敗北、挫折などの経験や不充足感からアノミー（Anomie）の社会心理をまん延させる過程でもあり、自己の世界や家庭（マイホーム）にのみ関心を集中し閉じ込める労働者タイプを派生させてきた過程でもある。現代人の共有する傾向的趨勢として私化（privatization）、すなわち「公的な生活事象への関心に比べて私的な生活事象への関心がより一層肥大化してくるとい¹²⁾う傾向」にあることを、60年代に実施された各種の世論調査・意識調査結果は示している。意識のベクトルが私生活的価値の方向に向っているとの経験的事実によって、青年労働者の「社会的性格」が「私生活主義」・「私生活型合理主義」といった言葉で表現されたことは記憶に新しいところである。その評価については、労働者の「保守化」に結びつける議論と企業社会への統合から離脱した新しい〈個〉の自立とする議論がみられたが、いづれにせよ、それらの議論には、労働力不足の労働市場へ、戦後教育をうけ参入してきた大量の高卒労働者達をどう扱ったらよいのかといった経営者たちや組合幹部等のとまどいが反映されているとみてよいであろう¹⁴⁾。

なお、「日本人の国民性」調査における設問（「暮らし方」・「日本の幸福と個人の幸福」）等への回答をみると確かに個人の私生活重視の傾向はよみとれる¹⁵⁾

ものの、だからといって「仕事」（会社）よりも「家庭」の方が大事と彼らが単純に意見表明をしているわけではない。わが国労働者の場合、むしろ「仕事重視」傾向がきわだった特徴とすらいえるほどであり、家庭生活におけるいこいややすらぎの実現と仕事における能力形成や成果達成とが統一され「生きる目的」となっているのである。まさに「マイカンパニー主義とマイホーム主義とは一つに重なる¹⁶⁾」ところにこそ現代労働者の性格特性があるといえる。

そうした私生活重視の「私生活主義」という傾向的趨勢の定着をふまえつつも、60年代後半から70年代初頭にかけての労働者意識研究の問題関心は、技術革新→労働生活の場のベクトルから労働現場とそこでの労働の変化に傾注していく。すなわち、労働の意味・内容を問うところにアクセントを置く「労働意識」研究の展開である。労働省の「単調労働専門家会議」の調査を契機に、¹⁷⁾しかも一部フランスの労働社会学者たちの提起した「新しい労働者階級」論¹⁸⁾の主張にも触発されたかたちで、職場生活とそこでの働きざまの見直しを軸とする「労働意識」研究の重要性が提唱されることとなる。なかでも、稲上毅は、¹⁹⁾労働のもつ意味＝労働観をさぐる用語として「労働意識」を規定し、高度成長の末期に実施された幾つかの労働組合の調査結果データを援用しつつ理念的に、①「労働＝勤勉力行観」、②「労働＝苦役観」、③「労働＝資本制的搾取観」、④「労働＝自己実現的理解」の4つに「労働観」を類型化している。そして氏は、労働を単なる手段とみなさず、かといってその問題性を体制に基底還元するのでもなく、いわば仕事そのもののなかに自らの人間的自己確証の契機を創出しようとする第④類型のうちに「自律的生産者意識」の生成の可能性をみてとっているのである。稲上の探究は、労働生活の場に内在、固執しつつそこでの意識や生活の構えから「社会的性格」に切り結ぶという一つの重要な視角を提示していよう。

以上、戦後直後から高度成長期にかけての主要な労働者意識研究を整理・紹介しながら、それとの係わりで折出された「社会的性格」に言及した。明らかになったことは、高度成長期の技術革新や消費革命の規定をうけて、「半封建的意識水準」と「脱落者的な性格」をひきずる「社会的性格」の原型たる戦前「共同体型」ははっきりと後退を示し、大企業労働者にみる「二重帰属型」は

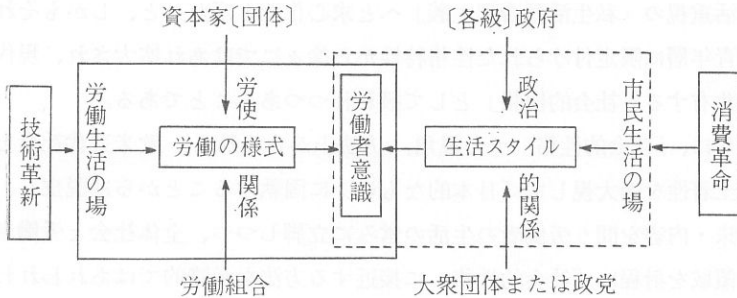
私生活重視の「私生活型合理主義」へと求心化をとげたこと、しかもそれは当初の青年層に限定付けられた性格特性から徐々にではあれ拡大され、現代労働者の共有する「社会的性格」として扱われつつあることである。

さらに、「社会的性格」への視角、方法上からみれば、欧米近代社会との対置で土着性を過大視して〈日本的なもの〉に固執することからは脱皮し、労働の意味・内容を問う労働者の生活の営みに立脚しつつ、全体社会と労働者の全生活領域を射程に「社会的性格」に接近する方法を示唆的ではあれわれわれに提供してくれていることである。「マイカンパニー主義」と「マイホーム主義」とを結合し内面化した生活の構えを示す彼らが、低成長期を迎え労働者意識においてどのような傾向的趨勢をみせるかを看取り、その期に提示された幾つかの「社会的性格」析出の試みを併せ検討する課題は次章で果たされることになるであろう。

(注)

- 1) Lukács, G., 1928, *Geschichte und Klassenbewusstsein*. 平井俊彦訳『歴史と階級意識』(未來社、1962年) 280頁参照。なお、日高らの規定では「運動の側にそのままの形で動員しうる意識」として扱われている。日高六郎、高橋徹、城戸浩太郎、綿貫謙治「労働者の政治意識」1955年(福武直編『社会学論集調査報告編』河出書房、1969年所収、249頁)参照。
- 2) 城戸浩太郎、杉政孝「社会意識の構造」『社会学評論』13・14合併号、1954年。
- 3) 日高六郎ら、前掲論文参照。
- 4) この「二重帰属意識」は、アメリカ産業社会学におけるハーバード学派の人間関係論の成果から、労働者の帰属意識の実証的研究として尾高により指摘されたものである。尾高邦雄『産業における人間関係の科学』(有斐閣、1953年)、同組合意識と企業意識—労働者意識の構造分析—『日本労働協会雑誌』第18号参照。
- 5) 同上論文、30頁。
- 6) 同、32—33頁。
- 7) 日高六郎「イデオロギー・社会心理・社会的性格」同著『現代イデオロギー』(勤草書房、1960年)所収。
- 8) 宮島喬「社会意識研究の発展と現状」見田宗介編『社会学講座12(社会意識論)』(東京大学出版会、1976年)所収、193頁。
- 9) 次頁の図は、庄司興吉の提示した労働者意識をめぐる形態学的事実の布置図である。

労働者の「社会的性格」と労働者意識研究（上）



引用) 庄司「現代労働者の社会意識」見田編『前掲書』、80頁。

- 10) 例えば、北川隆吉他『富士フィルム労働組合員の意識と実態』（富士フィルム労組、1962年）、松島静雄『労務管理の日本の特質と変遷』（ダイヤモンド社、1962年）。日本文科学会編『技術革新の社会的影響』（東京大学出版会、1963年）。山本潔『日本労働市場の構造』（東京大学出版会、1967年）。氏原正治郎・高梨昌『日本労働市場分析』（東京大学出版会、1971年）等がある。
- 11) 稲上毅の整理によれば、同時期の特徴として (1)若年労働者層を中心とする帰属意識の低下＝＜二重離反型＞の顕在化、(2)中間層意識とマイホーム主義の定着、(3)政治・階級意識における社会改良主義と無党派革新派の大量形成と定着、等を労働者意識の一般的趨勢として捉えている。稲上「労働意識研究の展開をめざして—新しい労働規範の生成—」『日本労働協会雑誌』（1974年7月）、52頁。
- 12) 宮島喬「私化へのアプローチと若干の論点—社会意識論の一課題—」現代社会学会議編『現代社会学』（講談社、1984年）所収、129頁。
- 13) 平和経済計画会議『政党支持と政治活動の状況についての調査報告』（1964年）は「保守化」論に先鞭をつけた一つであろう。「個」の自立の可能性については宮島喬「社会意識の変化—プライベートイゼーションとの関連で—」同著『現代社会意識論』（日本評論社、1983年）所収や小林直樹・篠原一・柚正夫『選挙』（岩波書店、1960年）参照。
- 14) 「シンポジウム・日本の労働問題 III労働者の生活と意識」における石川晃弘の発言（『日本労働協会雑誌』1984年10月号、35頁）。
- 15) 林知己夫を中心に統計数理研究所メンバーが1953年以来5年ごとに実施している（20歳以上の日本人全体を対象、層化確立比例抽出法）。
- 16) 元島邦夫『競争社会』における社会関係とライフ・スタイル」日本社会学会『社会学評論』第34巻第2号、1983年、27頁。
- 17) 労働省労働基準局監督署『単調労働』（労務行政研究所、1970年）参照。
- 18) Mallet, S., *Lanouvelle class ouvrière*. 1963をはじめ論点を整理したものとして馬場修一「現代社会と『新しい労働者階級』論」『思想』（岩波書店、1973年5月号所収）がある。

労働者の「社会的性格」と労働者意識研究（上）

- 19) 稲上毅、前掲論文参照。なお、熊沢誠は、労働そのものへの感覚＝「労働意識」と捉え、①男子・高学歴者に多くみられる「経過脱出意識」の存在と、②低学歴・高年齢の労働者や女子労働者に多くみられる「労働の生活者」を析出している。熊沢誠「労働意識の背景」同著『労働者管理の草の根』（日本評論社、1976年所収）参照。熊沢氏の一連の仕事について大木氏は、「職場社会」の分析・企業社会と右翼的労働組合批判を評価しつつも、「職場埋没的なネオ・サンジカリズム」のもつ難点を指摘している（大木一訓「今日の労働組合をどう把握するか——社会変革と労働組合」『日本の労働組合運動1』大月書店、1984年、所収）。
- 20) 欧米における技術革新と労働疎外感とのかかわりを探究したものとして次のものが参考となる。

Blauner, R., 1964, *Alienation and Freedom — The Factory Worker and His Industry*, University of Chicago Press. 佐藤慶幸訳『労働における疎外と自由』（新泉社、1971年）。Friedmann, G., 1956, 1é, (2é, 1964), *Le travail en miettes*, Gallimard. 小関藤一郎訳『細分化された労働』（川島書店、1973年）。Seeman, M., 1959, On the Meaning of Alienation ASR, 24—6), In Finister, A. W. (ed.), 1972, *Alienation and Social System*, John Wiley & Sons. Shepard, J. M., 1971, *Automation and Alienation*, The MIT Press, Cambridge, Massachusetts.

（以上、本号）